

# 経済産業政策について

令和6年7月12日

経済産業省産業機械課

# 目次

- 1. 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会  
(第55回会合)**
- 2. 中小企業省力化投資補助事業**
- 3. 価格転嫁・取引適正化の取組**
- 4. 大阪・関西万博の最新動向**

# **1. 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第55回会合）**

# 岸田総理大臣記者会見（2024年3月28日）

中小企業を含め、日本の稼ぐ力を復活させる上で今後重要なのは、低廉で強靱（きょうじん）なエネルギーです。エネルギーの輸入によって海外に数十兆円が流出している現状は変えなければなりません。エネルギー安全保障が確保され、脱炭素につながり、国内で稼ぐ力を強くするエネルギー構造に転換していくための国家戦略の実行が不可欠です。今後、2024年度中をめどとするエネルギー基本計画改定に向けて、議論を集中的に行います。

さらに、同計画の裏打ちとなるGX（グリーン・トランスフォーメーション）国家戦略を、去年のGX推進戦略を更に発展する内容として展開します。



# エネルギーミックス～エネルギー政策の大原則 S+3E～

## <S+3Eの大原則>

安全性(Safety)



### 安定供給

#### (Energy Security)

エネルギー自給率：30%程度  
(旧ミックスでは概ね25%程度)

### 経済効率性

#### (Economic Efficiency)

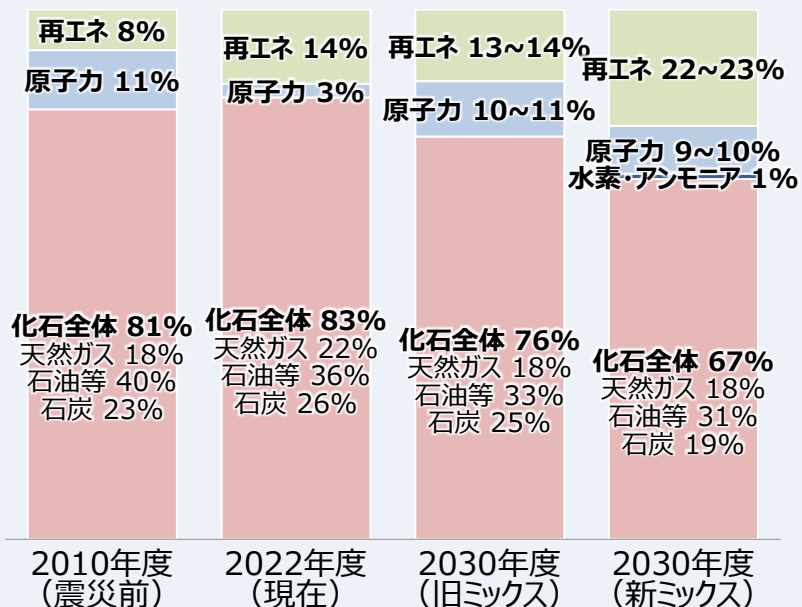
電力コスト：8.6～8.8兆円程度  
(旧ミックスでは9.2～9.5兆円程度)

### 環境適合

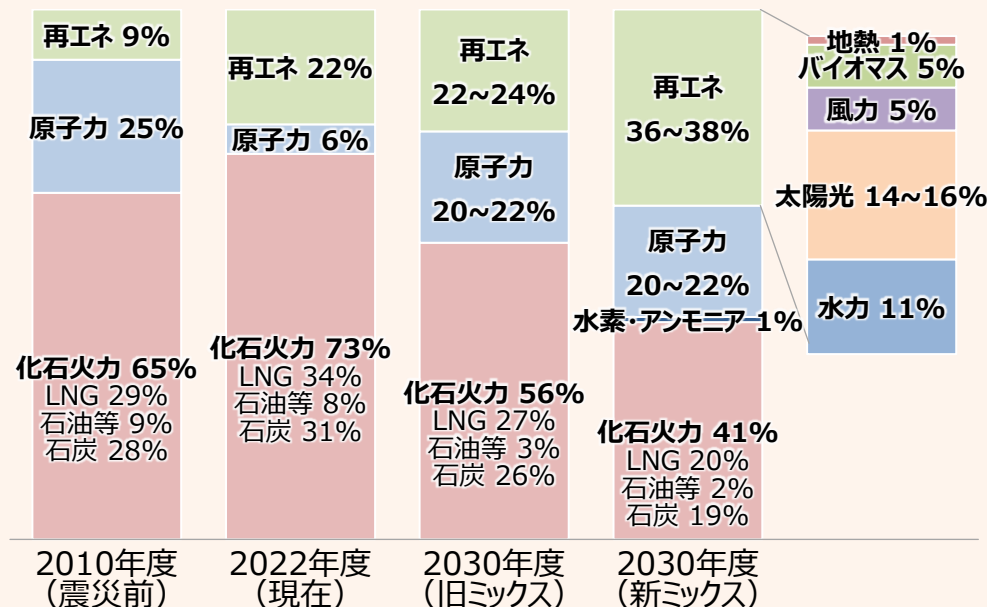
#### (Environment)

エネルギー起源CO2 45%削減  
(旧ミックスでは25%削減)

## 一次エネルギー供給



## 電源構成



# 2030年度エネルギーミックスの進捗（全体像）

	震災前 (2010年度)	震災後 (2013年度)	2022年度	2030年度		進捗
				旧ミックス	新ミックス	
① エネルギー自給率 (1次エネルギー全体)	20.2%	6.5%	12.6%	24%	30%	
② 電力コスト (燃料費 + FIT買取費)	5.0兆円 燃料費：5.0兆円 FIT買取：0兆円	9.7兆円 燃料費：9.2兆円 〔数量要因+1.6兆円〕 〔価格要因+2.7兆円〕 FIT買取：0.5兆円	16.6兆円 燃料費：12.6兆円 〔数量要因▲3.8兆円〕 〔価格要因+7.2兆円〕 FIT買取：3.9兆円	9.2~9.5兆円 燃料費：5.3兆円 FIT買取：3.7~4.0兆円	8.6~8.8兆円 燃料費：2.5兆円 FIT買取：5.8~6.0兆円	
③ エネ起CO2排出量 (GHG総排出量)	11.4億トン (GHG：13.0億トン)	12.4億トン (GHG：14.1億トン)	9.6億トン (GHG：11.4億トン)	9.3億トン (GHG：10.4億トン)	6.8億トン (GHG：7.6億トン)	
④ ゼロエミ電源比率	35% 再エネ 9% 原子力 25%	12% 再エネ 11% 原子力 1%	27% 再エネ 22% 原子力 6%	44% 再エネ 22~24% 原子力 20~22%	59% 再エネ 36~38% 原子力 20~22% 水素・アンモニア 1%	
⑤ 省エネ (原油換算の最終エネルギー消費)	3.8億kl 〔産業・業務：2.4〕 〔家庭：0.6〕 〔運輸：0.9〕	3.6億kl 〔産業・業務：2.3〕 〔家庭：0.5〕 〔運輸：0.8〕	3.1億kl 〔産業・業務：1.9〕 〔家庭：0.5〕 〔運輸：0.7〕	3.3億kl 〔産業・業務：2.3〕 〔家庭：0.4〕 〔運輸：0.6〕	2.8億kl 〔産業・業務：1.9〕 〔家庭：0.3〕 〔運輸：0.6〕	

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

※ 2030年度の電力コストは系統安定化費用（旧ミックス 0.1兆円、新ミックス 0.3兆円）を含む。

出典：総合エネルギー統計（2022年度確報）等をもとに資源エネルギー庁作成

## 2. 中小企業省力化投資補助事業

(事務局HP)

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



中小企業の人手不足解消に効果のある「省力化製品」を導入するための補助金

## 中小企業 省力化投資補助金 補助率 1/2



**中小企業省力化投資補助金とは、**  
 人手不足解消に効果があるロボットやIoT等の製品を導入するための経費を国が補助することにより、競争で即効性がある中小企業の省力化投資を促進し、売上拡大や生産性向上を図るとともに賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

- ▶ 対象製品のリスト(カタログ)に登録された省力化製品から、自社の課題に合わせて製品を選択できます!
- ▶ 「販売事業者」が製品の導入を支援! 申請・手続もサポートします。
- ▶ 補助率は1/2! 補助上限額は従業員数ごとに異なります。

### ● 補助対象となる事業

人手不足の中小企業などが、省力化製品を対象製品のリスト(カタログ)から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率3%向上」を目指す事業計画<sup>※1</sup>に取り組むものを対象とします。

申請時に全ての従業員の賃金が最低賃金を超えていること、補助金の費控に該当しないことなどの要件<sup>※2</sup>を満たす必要があります。また、補助金の交付が決定された場合でも事業実績報告の審査によって補助額の減額となる場合があります。

※1、公益事業(社会福祉活動)は対象外です。  
 ※2、公益事業(社会福祉活動)は対象外です。

### ● 補助対象製品のカテゴリ

- ▶ 清掃ロボット
- ▶ 配膳ロボット
- ▶ 自動倉庫
- ▶ 精品・仕分システム
- ▶ 無人搬送車 (AGV・AMR)
- ▶ スチームコンベクションオープン
- ▶ 販売機
- ▶ 自動チェックイン機
- ▶ 自動精算機
- ▶ タブレット型給油許可システム
- ▶ オートラベラー
- ▶ 飲料補充ロボット
- ▶ デジタル紙皿色校正装置
- ▶ 測量機 など

### ● 補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	補助事業実施期間に一定以上の賃上げを達成した場合
5名以下	1/2	200万円	300万円に引き上げ
6～20名		500万円	750万円に引き上げ
21名以上		1,000万円	1,500万円に引き上げ

補助上限額の引き上げを適用する場合、事業終了時に①給与支給総額+6%以上かつ、②事業場内最低賃金+45円以上とする計画を策定し申請する必要があります。  
※補助上限額が1,500万円を超える場合は、申請書の提出ができません。

### ● 申請から事業完了までの流れ

**事前準備、応募・交付申請**  
 企業ウェブサイトは下記ホームページをご確認ください。

中小企業の手続き

- gBizIDを取得<sup>※1</sup>
- 製品カタログを参考に、省力化製品と販売事業者について検討
- 販売事業者と製品導入の相談
- 生産性向上を目指す事業計画を策定

中小企業窓口による審査

補助金の採択・交付決定・通知

補助事業実施期間 (12ヶ月以内)

- ▶ 省力化製品の導入<sup>※2</sup>
- ▶ 事業計画の達成を目指す取り組み
- ▶ 事業実績報告の提出

効果報告期間 (3年間)

- ▶ 効果報告の提出 (毎年)
- 製品の使用状況
- 生産性の向上状況<sup>※3</sup>
- 賃上げ状況

※1、申請にgBizIDのアカウントがない場合は申請書で申請し、申請後は一定期間経過後、必ず申請先で申請書の提出が必要となります。また、中小企業窓口では、販売事業者がgBizIDを取得していない場合は、申請書の提出ができません。また、個人ID(マイナンバー)の取得が完了している場合は、申請書の提出ができません。また、申請書の提出は、申請書の提出日より3ヶ月以内に行う必要があります。また、申請書の提出は、申請書の提出日より3ヶ月以内に行う必要があります。

本補助金の詳細や対象製品のリスト(カタログ)、公募要領などはこちらから  
 中小企業省力化投資補助事業ホームページ <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

お問い合わせは、中小企業省力化投資補助事業 コールセンターまで  
あらかじめ上記ホームページの掲載資料や「よくあるご質問」をご確認ください。

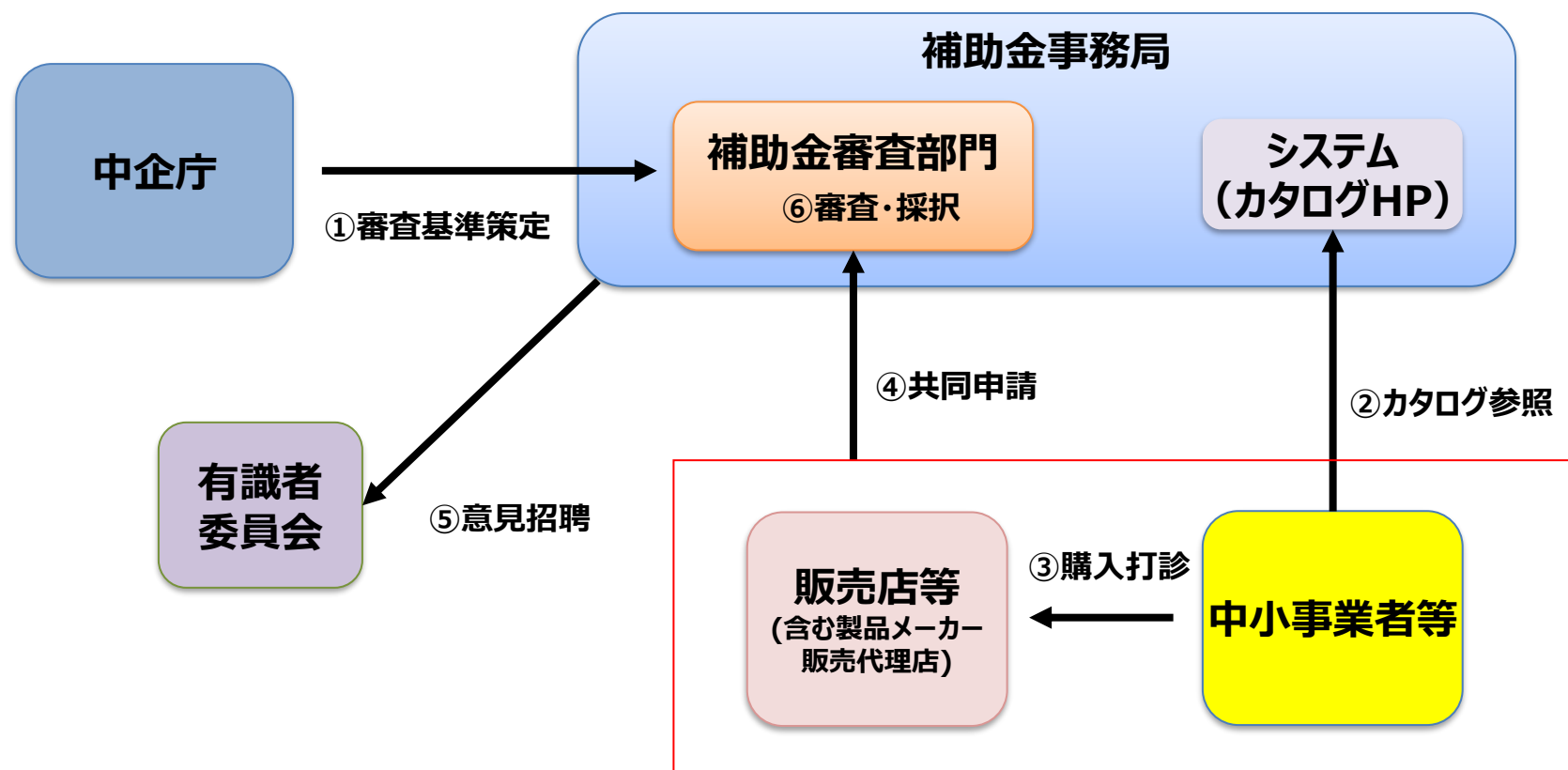
0570-099-660 伊豆国もからのお問い合わせ 03-4335-7595

◎ 受付時間：9:30～17:30 / 月曜～金曜(土・日・祝日除く) ◎ 相談窓口：0570-099-660 / 03-4335-7595

全国道府県に、インフォメーション窓口を設けています。詳しくは上記ホームページをご確認ください。

# 中小企業向け省力化投資支援のスキーム（補助金申請）

- 中小企業等がカタログを参照し、導入する製品を決定。
- メーカーへの打診を行い、補助金を共同申請。
- 中企庁策定の審査基準に基づき事務局が審査を行い、採択される。



**(参考)**  
**カタログ一覧（6月18日時点）**

	製品カテゴリ	対象業種	対象業務プロセス	
<b>A</b>	清掃ロボット	飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業、小売業	清掃業務	<b>2</b>
<b>B</b>	配膳ロボット	飲食サービス業、宿泊業、製造業、卸売業	配膳業務、搬送業務	<b>6</b>
<b>C</b>	自動倉庫	倉庫業、卸売業、小売業、製造業	保管・在庫管理、入出庫	<b>10</b>
<b>D</b>	検品・仕分システム	倉庫業、卸売業、小売業、製造業	資材調達、加工・生産、検査、保管・在庫管理、入出庫	<b>13</b>
<b>E</b>	無人搬送車 (AGV・AMR)	倉庫業、卸売業、小売業、製造業	資材調達、加工・生産、検査、保管・在庫管理、入出庫	<b>17</b>
<b>F</b>	スチームコンベクションオーブン	飲食サービス業、小売業、宿泊業	調理	<b>21</b>
<b>G</b>	券売機	飲食サービス業	注文受付、請求・支払、顧客対応	<b>69</b>
<b>H</b>	自動チェックイン機	宿泊業	受付案内、予約管理、請求・支払、顧客対応	<b>102</b>
<b>I</b>	自動精算機	飲食サービス業、小売業	請求・支払、顧客対応、注文受付	<b>106</b>
<b>J</b>	タブレット型給油許可システム	小売業	給油	<b>109</b>
<b>K</b>	オートラベラー	製造業、倉庫業、卸売業、小売業	加工・生産、梱包・加工、保管・在庫管理	<b>112</b>
<b>L</b>	飲料補充ロボット	小売業	飲料補充業務	<b>114</b>
<b>M</b>	デジタル紙面色校正装置	印刷・同関連業	印刷	<b>116</b>
<b>N</b>	測量機	建設業、専門・技術サービス業	調査・測量、施工、検査	<b>118</b>

### **3. 価格転嫁・取引適正化の取組**

# 2024年3月 価格交渉促進月間フォローアップ調査の概要

- 原材料費やエネルギー費、労務費等が上昇する中、**多くの中小企業が価格交渉・価格転嫁できる環境整備のため**、2021年9月より**毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」と設定**。2024年3月で**6回目**。
- 成果を確認するため、各「月間」の終了後、**価格交渉・価格転嫁**それぞれの実施状況について、中小企業に対して「**①アンケート調査、②下請Gメンによるヒアリング**」を実施。必要に応じて大臣名での指導・助言等に繋げていく。

## ①アンケート調査

### ○調査の内容

中小企業等に、**2023年10月～2024年3月末までの期間**における、**発注企業（最大3社分）との間の価格交渉・転嫁の状況**を問うアンケート票を送付。

調査票の配布先の業種は、経済センサスの産業別法人企業数の割合（BtoC取引が中心の業種を除く）を参考にして抽出。

○配布先の企業数 30万社

○調査期間 **2024年4月18日～5月31日**

○回答企業数 **46,461社**（※回答から抽出される**発注企業数**は延べ67,390社）

（参考：2023年9月調査：**36,102社**（延べ44,059社）

2023年3月調査：**17,292社**（延べ20,722社）

○回収率 **15.5%**（※回答企業数/配布先の企業数）

（参考：2023年9月調査：**12.0%**、2023年3月調査：**5.8%**）

## ②下請Gメンによるヒアリング調査

### ○調査の内容

発注企業との間における価格交渉の内容や転嫁状況等について、全国の中小企業から広くヒアリングを実施。

○調査期間 2024年5月15日～6月28日（予定）

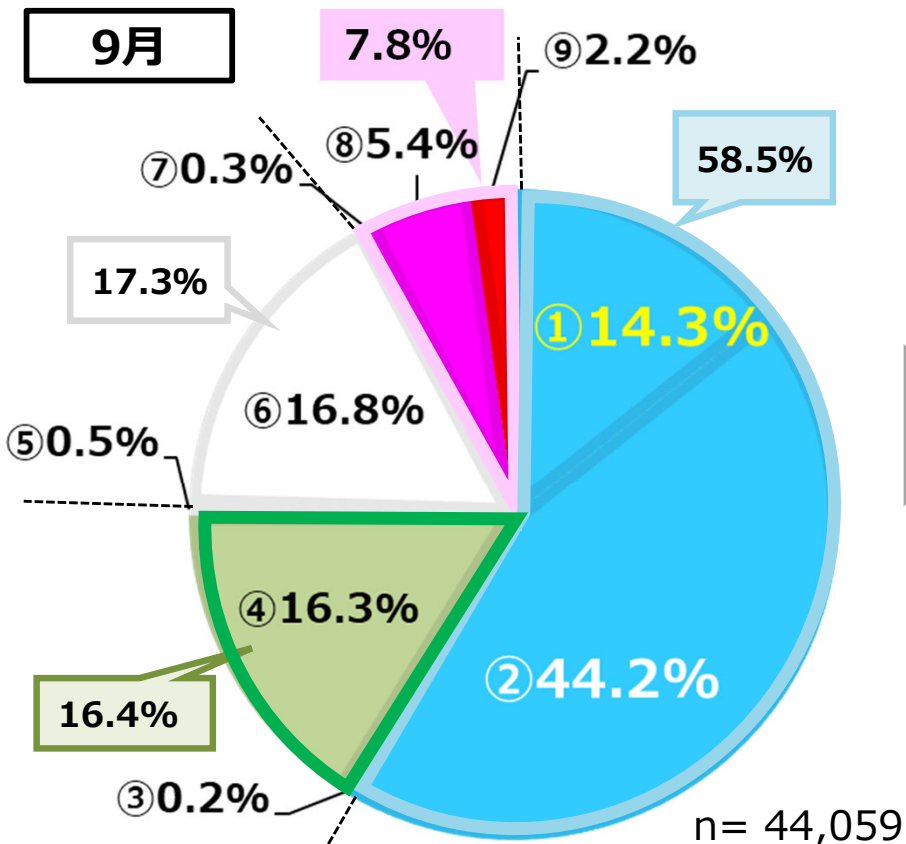
○ヒアリング件数 約2,000社（予定）

# 価格交渉の状況

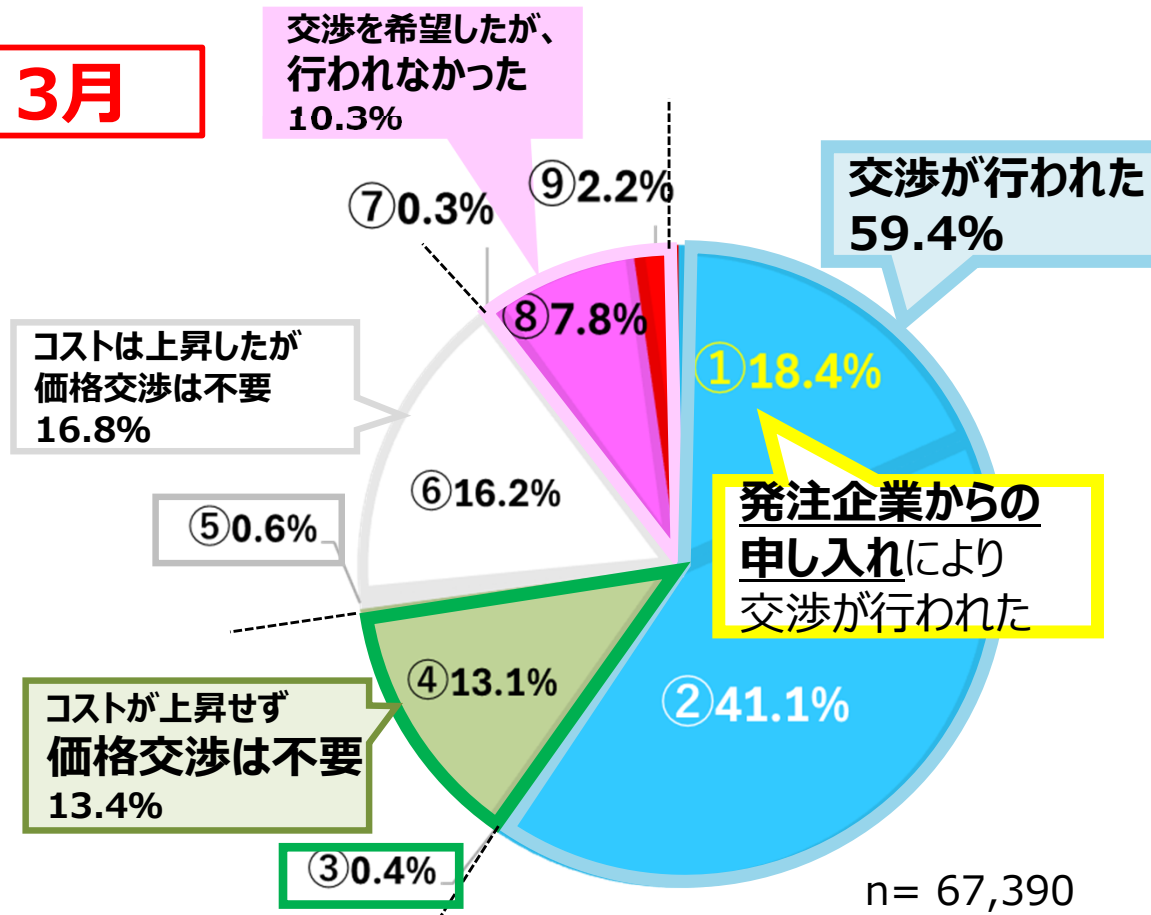
- 「発注企業から交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合は、昨年9月から更に増加（14.3%→18.4%）。（昨年3月 7.7%）
- 発注企業との価格交渉が行われた割合も、微増（58.5%→59.4%）。
- ⇒ 発注企業の方からの交渉申し入れも浸透し始め、価格交渉できる雰囲気は更に醸成されつつある。
- 一方で、「価格交渉を希望したが、交渉が行われなかった」割合が増加（7.8%→10.3%）。
- ⇒ 引き続き、労務費指針の徹底等による価格交渉の機運醸成が必要。

直近6ヶ月間における価格交渉の状況

9月



3月



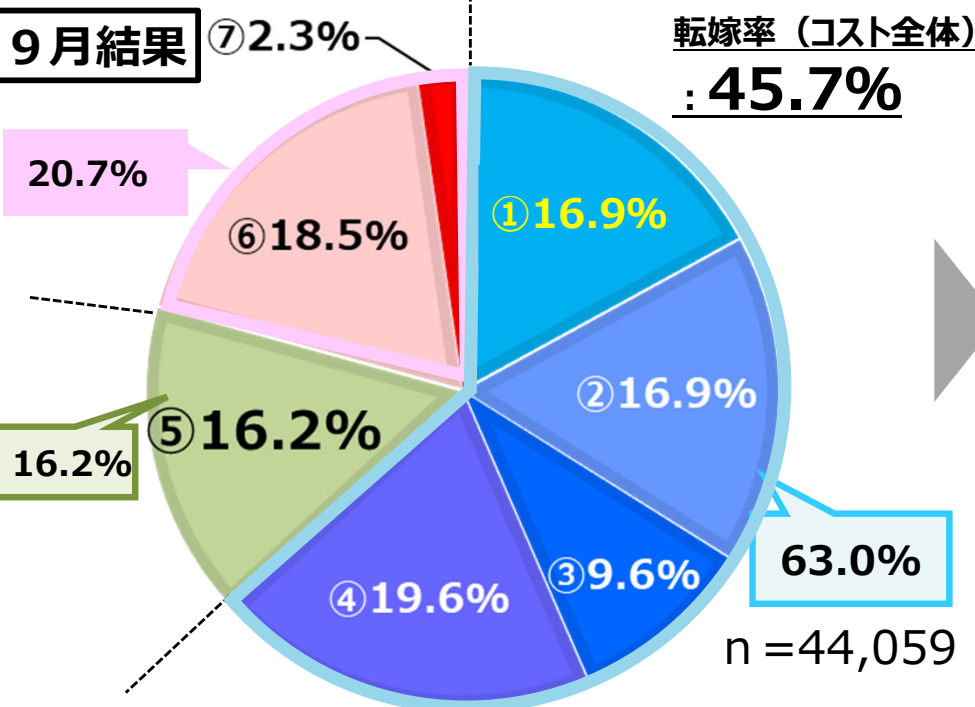
※①～⑨の凡例（中小企業への質問項目）は次ページ参照

# 価格転嫁の状況①【コスト全般】

- コスト全体の価格転嫁率は**46.1%**、昨年9月より微増（45.7%→46.1%）。
  - 受注企業のうち、コスト増加分を**全額（10割）** 価格転嫁できた割合（①）は約**3ポイント増加**（16.9%→19.6%）。**一部でも**価格転嫁できた割合は、約**4ポイント増加**（63.0%→67.2%）。
  - 一方、**1～3割しか**価格転嫁できなかった割合（④）は約**4ポイント増加**（19.6%→23.4%）。全く転嫁できず/減額された企業も約2割。
- ⇒ 価格転嫁の裾野は更に広がりつつある一方、「転嫁できた企業」と「出来ない企業」で2極化の兆しもあり、転嫁対策の徹底が重要。

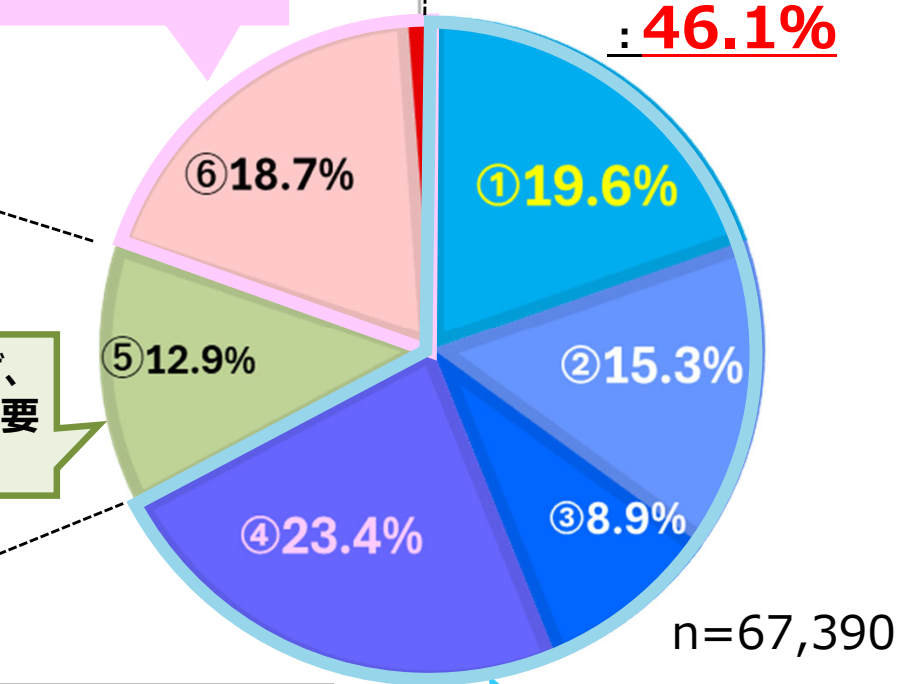
直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分の転嫁状況

9月結果



3月

全く転嫁できず  
19.8%



コストが上昇せず、  
価格転嫁は不要  
12.9%

一部でも  
価格転嫁できた  
67.2%

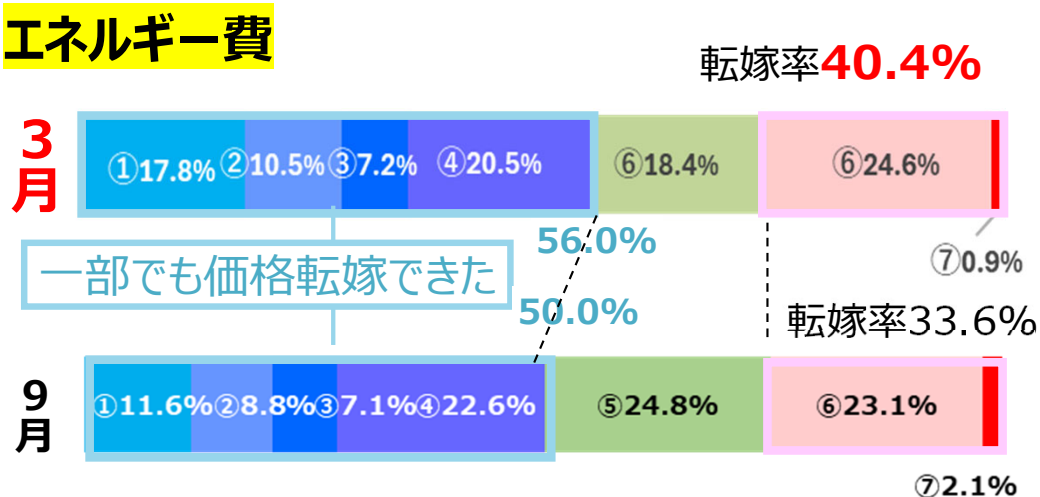
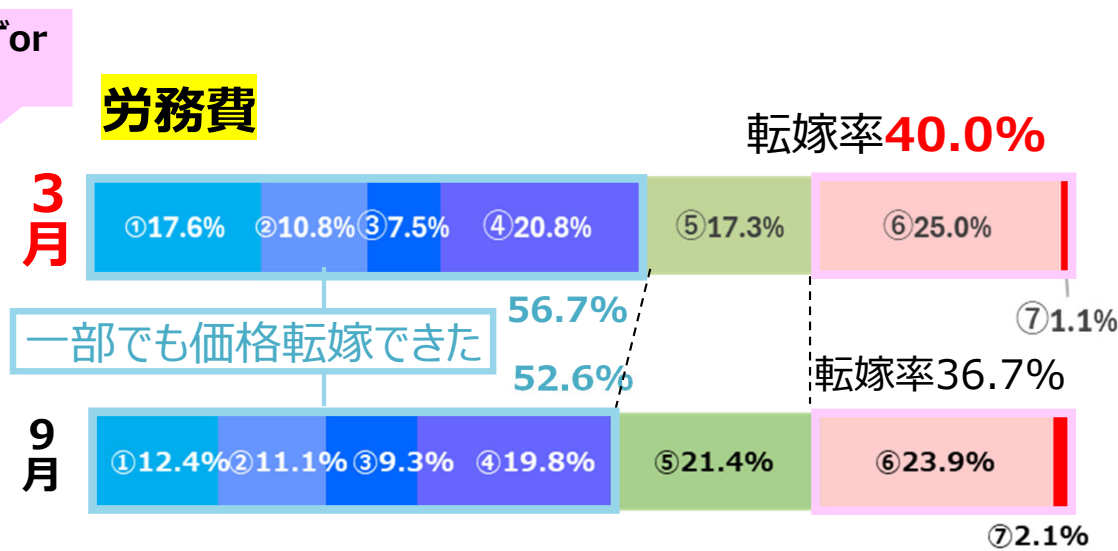
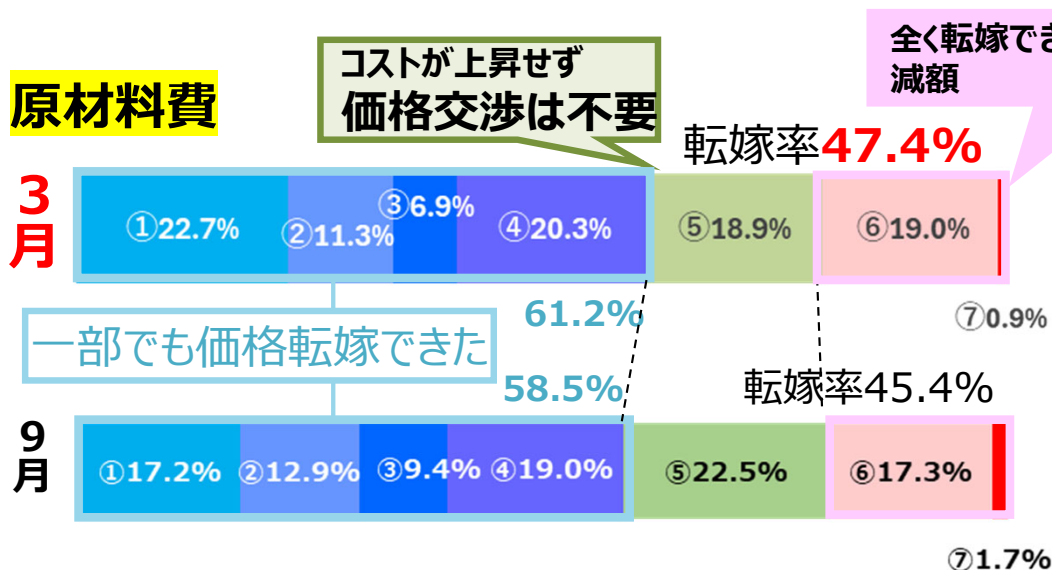
問.直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えますか。

① 10割	④ 3割、2割、1割	⑥ 0割
② 9割、8割、7割	⑤ コストが上昇せず、 価格転嫁不要	⑦ マイナス
③ 6割、5割、4割		

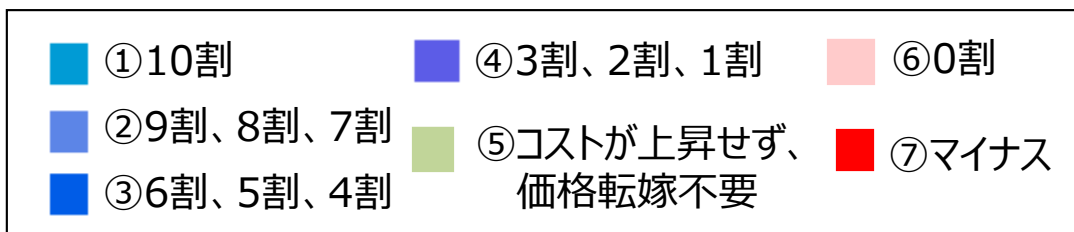
# 価格転嫁の状況② 【コスト要素別】

- 労務費、エネルギー費の転嫁率は、原材料費と比較して約7ポイント低い水準だが、前回（昨年9月）よりも差は縮小（▲10ポイント→▲7ポイント）。

⇒ 労務費の指針や、エネルギー費の全額転嫁を目指す旨の振興基準（本年3月改正）等の影響が、徐々に浸透しつつある。



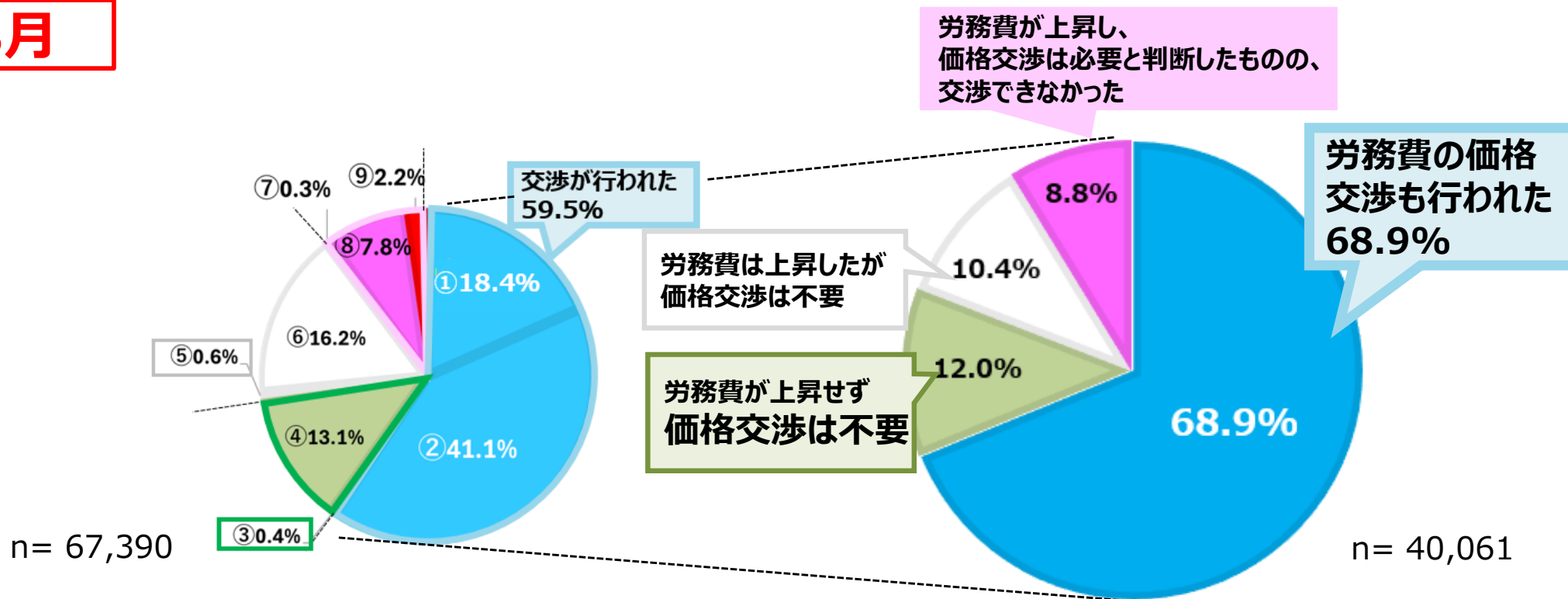
問. 直近6ヶ月間の各コスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えますか。



# (今回初の調査①) 労務費についての価格交渉の状況

- 今回調査では、昨年11月に「労務費の指針」が策定・公表されたことを踏まえ、「労務費について、価格交渉できたか」調査。
  - 価格交渉が行われた企業（59.5%）のうち、その約7割において、労務費についても価格交渉が実施された。
  - 一方で、約1割（8.8%）の企業が、「労務費が上昇し、価格交渉を必要と考えたが出来なかった」と回答。そうした企業からの具体的な声は、以下の通り。（例：労務費アップは自助努力で対応すべき）
- ⇒ 引き続き、公正取引委員会等と連携し、「労務費の指針」を周知・徹底していく。

3月



アンケート回答企業からの具体的な声

- ▲ 労務費については、「自助努力で解決すべきとして、交渉自体を拒否」された。
- ▲ 労務費上昇分について要求されるエビデンスを示す事が出来ず、諦めざるを得なかった。
- ▲ 価格交渉しようとしたが、「労務費が上昇しているのは御社だけではありません。」と言われ、交渉に応じてもらえなかった。
- ▲ 10年以上同様の業務（工事）を請け負っている為、価格を毎年同じにしている。

## (今回初の調査②) 正当な理由のない原価低減要請等により代金減額があった企業

- 今回調査では、**正当な理由のない原価低減要請等により価格転嫁できず**、結果、代金が減額となったケースを選択肢に追加。この選択肢を、アンケート回答企業のうち、**1.2% (約800社)** が選択。
- 発注企業の業種別に見ると、全体平均(1.2%)を上回った業種は、以下の通り (※ 回答数 (n) が全体の1% (674社) 超の業種に限る)  
建設 (1.7%)、繊維 (1.6%)、自動車・自動車部品 (1.4%)、石油製品・石炭製品製造 (1.3%)、機械製造 (1.2%)
- そうした企業からの具体的な声は、以下の通り。(例：一方的に値引きを強制された。) 中には、下請法違反 (減額) が疑われる事例や、「原価低減要請」に係る振興基準上不適切と思われる事例も存在。  
⇒ これら情報も端緒として、下請法の執行を強化する。

### ※アンケート回答企業からの具体的な声

- ▲ 毎年、「原価低減活動」と称して、コストダウンを求められる。
- ▲ 販売価格の上限が設定されており、しかもそれが毎年下げられている。
- ▲ 「割戻金」を要請される。
- ▲ 「歩引き」が行われる。
- ▲ 過去5年にわたり、交渉しても「そんな事を言うのはあなただけ。ウチの価格に不満なら他の下請を使う」等と言われる。
- ▲ 決めている価格から、「一定期間の金利引き」をされる。

### ※参考：下請振興法に基づく「振興基準」に規定された、原価低減要請に関する望ましくない事例

- ① 具体的な根拠を明確化せず、又は目標数値のみを提示して、原価低減要請を行うこと。
- ② 原価低減要請に応じることが発注継続の前提であることを示唆して、事実上、原価低減を押し付けること。
- ③ 口頭で削減幅等を示唆した上で、下請事業者から見積書の提出を求めること等、書面等の記録を残さずに原価低減要請を行うこと。

# 今後の価格転嫁・取引適正化対策

- 価格交渉できる雰囲気は醸成されつつあるが、価格転嫁率のさらなる向上が必要。
- 今後の最低賃金の改定時期、取引価格の改定時期を見据え、中小・小規模事業者の賃上げ原資確保のためにも、粘り強く、以下の価格転嫁対策を継続して行く。

## ① 8月上旬目途：発注企業の社名リストの公表

## ② 社名リストの公表後：評価が芳しくない発注企業の経営者トップへの事業所管大臣名での指導・助言

## ③ 9月：「**9月の**価格交渉促進月間」に向けて、価格交渉・転嫁を呼び掛け

## ④ パートナーシップ構築宣言の更なる拡大・実効性の向上

# 価格交渉の申込み様式 (例)

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針 (令和5年11月29日内閣官房・公正取引委員会) 別添

## 価格交渉の申込み様式 (例)

御見積書

○年○月○日

(発注者) 御中

(受注者)

下記のとおり、御見積もり申し上げます。

見積日 年 月 日  
有効期限 年 月 日

商品名 (例: 業務名、品番、件名)

合計金額 円

原材料価格、エネルギーコスト、労務費など、各コスト要素に分けて、それぞれ単価、小計等を作成

内訳

### 1 原材料価格 (素材費、部品購入費等)

(例)	単価	数量	金額	(備考) 旧単価 (円) / 単価上昇率 (%)
材料・品番				
.....				
小計	円			

### 2 エネルギーコスト (電気代、ガス代、ガソリン代等)

(例)	単価	総使用量	貴社向け売上比率	金額	(備考) 単価 上昇率 (%)
電気代					
.....					
小計	円				

### 3 労務費 (定期昇給、ベースアップ、法定福利費等)

(例1)	改定前の 労務費総額	労務費の上昇額 ※改定前の支払い実績 (定期昇給、ベースアップ、法定福利費等) に最低賃金・春季労使交渉妥結額等の上昇率を乗じて算出	貴社向け売上比率	金額
	円		%	円

(例2)	現在の労務費単価	人数	労務費の上昇率 ※最低賃金・春季労使交渉妥結額等の上昇率	金額
	円/人・日	人・日	%	円

小計 円

### 4 その他

(例) 設備償却費、保管料、輸送費等
小計 円

公正取引委員会 Japan Fair Trade Commission

ホーム 公正取引委員会について 報道発表・広報活動 独占禁止法 下請法 CPRC (競争政策研究センター) 相談・申告・情報 手続等案内

ホーム > 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に関する公正取引委員会の取組

## 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に関する公正取引委員会の取組

「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」(令和3年12月27日:内閣官房、消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、公正取引委員会)及び「令和5年中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」(令和5年3月1日)に関する公正取引委員会の取組をまとめています。

### 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針について

今秋、内閣官房及び公正取引委員会の連名で、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針を策定しました。

- 令和5年11月29日「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の公表について
- 令和5年11月29日「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」
- 別添 (価格交渉の申込み様式 (例))**

[https://www.jftc.go.jp/partnership\\_package/index.html](https://www.jftc.go.jp/partnership_package/index.html)

公正取引委員会 Japan Fair Trade Commission

ホーム 公正取引委員会について 報道発表・広報活動 独占禁止法 下請法 CPRC (競争政策研究センター) 相談・申告・情報 手続等案内

ホーム > 独占禁止法 > 通告・ガイドライン等(独占禁止法) > 運用基準等 > 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

## 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

PDF版はこちら (PDF: 670KB)

**別添 (価格交渉の申込み様式 (例))** はこちら

令和5年11月29日  
内閣官房  
公正取引委員会

### はじめに

原材料価格やエネルギーコストのみならず、賃上げ高騰の確保を含めて、適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライヤーとせ、物価に負けない買上げを行うことは、デフレ脱却、経済の好循環の実現のために必要である。その際、労務費の適切な転嫁が不可欠である。

<https://www.jftc.go.jp/dk/guideline/unyoukijun/romuhitenka.html>

## **4. 大阪・関西万博の最新動向**

# 大阪・関西万博の概要

## (1) テーマ・コンセプト

テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン

Designing Future Society for Our Lives

コンセプト：未来社会の実験場

## (2) 開催場所：夢洲（大阪市臨海部）

## (3) 開催期間：

2025年4月13日 ～ 10月13日（184日間）

## 名称

◆日本語（正式）：2025年日本国際博覧会  
同（略称）：大阪・関西万博

## これまでの取組・今後のスケジュール

- 【2016年】12月22日：万博誘致の関係省庁連絡会議の発足
- 【2017年】4月7日：万博誘致の立候補（閣議了解）
- 【2018年】11月23日：誘致決定
- 【2019年】12月20日：登録申請書の提出に係る閣議決定
- 【2020年】9月16日：万博特措法施行  
（国際博覧会担当大臣の任命、内閣に推進本部設置）
- 12月1日：BIE総会（開催計画承認、参加招請の開始）
- 12月21日：基本方針の閣議決定
- 【2021年】8月27日：インフラ整備計画の決定（万博推進本部決定）
- 12月24日：アクションプランの決定（万博推進本部決定）
- 10月～2022年3月：ドバイ万博
- 【2022年】6月10日：アクションプランVer.2の決定（万博推進本部決定）
- 7月18日：1000日前イベント（東京・大阪で開催）
- 12月20日：アクションプランVer.3の決定（万博推進本部決定）
- 【2023年】4月13日：起工式・会場内パビリオン建築工事開始
- 6月30日：アクションプランVer.4の決定（万博推進本部決定）
- 11月30日：前売り入場券販売開始
- 500日前イベント（東京・大阪・名古屋で開催）
- 【2024年】1月25日：アクションプランVer.5の決定（万博推進本部決定）
- 4月13日、17日：1年前イベント（東京・大阪で開催）



## 【会場鳥瞰図】



# 2025年大阪・関西万博のパビリオン展示について

- パビリオン展示は、「①公式参加者パビリオン」、「②テーマ事業パビリオン」、「③日本政府館」、「④自治体館」、「⑤企業パビリオン」の5種類。

## ① 公式参加パビリオン

- ✓ 万博に参加する各国政府・国際機関が企画するパビリオン

## ② テーマ事業パビリオン

- ✓ 8人のテーマプロデューサーが企画するパビリオン
- ✓ 「いのち」に関連するテーマをそれぞれ設定し、企画

## ③ 日本政府館

- ✓ 日本政府（経産省）が企画するパビリオン
- ✓ 「いのちと、いのちの、あいだに」のテーマの下、企画を検討中

## ④ 自治体館

- ✓ 自治体等が企画するパビリオン
- ✓ 大阪府・市が「大阪館」、関西広域連合が「関西パビリオン」を出展予定

## ⑤ 企業パビリオン

- ✓ 民間企業等が自由に企画するパビリオン
- ✓ 万博の「華」となるパビリオン

## 《各パビリオンの配置案》



## 【参加表明した国・地域（161）及び国際機関（9）】

### ■アジア(19か国)：

インド、インドネシア、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、韓国、中国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、ブルネイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、モンゴル、ラオス

### ■米州(26か国)：

米国、アンティグア・バーブーダ、バルバドス、ウルグアイ、エルサルバドル、ガイアナ、カナダ、キューバ、グアテマラ、コロンビア、ジャマイカ、スリナム、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、チリ、ハイチ、パナマ、パラグアイ、ブラジル、ボリビア、ホンジュラス、ベリーズ、ペルー

### ■欧州(44か国)：

アイスランド、アイルランド、アゼルバイジャン、アルメニア、イタリア、ウズベキスタン、英国、オーストリア、オランダ、カザフスタン、北マケドニア、ギリシャ、キルギス、クロアチア、コソボ、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルクメニスタン、ノルウェー、バチカン、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ルクセンブルク

### ■中東（12か国及び1地域）：

アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、トルコ、バーレーン、ヨルダン、パレスチナ

### ■アフリカ(47か国)：

アルジェリア、アンゴラ、ウガンダ、エジプト、エスワティニ、エチオピア、ガーナ、カメルーン、ガボン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、セーシェル、赤道ギニア、セネガル、ソマリア、タンザニア、中央アフリカ、チュニジア、トーゴ、ナイジェリア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ、南スーダン、モーリシャス、モーリタニア、モザンビーク、リベリア、ルワンダ、レソト

### ■大洋州(12か国)：

オーストラリア、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア連邦

### ■国際機関（9機関）：

アフリカ連合委員会(AUC)、イーター国際核融合エネルギー機構(ITER)、欧州連合(EU)、国際赤十字・赤新月運動、国際連合(UN)、国際科学技術センター(ISTC)、太平洋諸島フォーラム(PIF)事務局、太陽に関する国際的な同盟(ISA)、東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局

# 日本館（日本政府館）

- 日本館基本計画（令和4年3月策定）に基づき、「次のいのちへのリレー」という日本館コンセプトを体現する円環状のパビリオンを設計。令和4年7月20日に施工業者決定。
- 「日本らしさ」の設計として、例えば、①中心を吹き抜けとし、建物内外の境界をあいまいにすることで、外部・自然とのつながりを表現するとともに、②壁・床面に木材や土を織り交ぜた素材を利用。
- 循環の観点から、内外壁に使用する国産CLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）について、会期後に地方自治体や事業者が再利用するスキームを検討。

<日本館の外観イメージ>



<2025年大阪・関西万博 政府出展事業検討会議 委員>

氏名（敬称略）	役職等
池坊 専好	華道家元池坊次期家元、大阪・関西万博シニアアドバイザー等
古賀 信行	（一社）日本経済団体連合会 顧問（前審議員会議長）
コチュ・オヤ	株式会社Oyraa（オイラ）代表取締役
佐藤 オオキ	デザインオフィスnendo代表 日本館総合プロデューサー 東京オリパラ聖火台のデザインやミラノ万博の日本館ギャラリーを手掛ける
塩瀬 隆之	京都大学総合博物館 准教授
千 宗室	茶道裏千家家元、大阪・関西万博シニアアドバイザー
鳥井 信吾（座長）	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役副会長 等
米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役CEO



# 日本館の基本計画

## ● 目指す来場者体験

### テーマ： いのちと、いのちの、あいだに - Between Lives -

- 来場者自らが、他のいのちとのつながりや循環の中で生かされている存在であり、地球といういのちの束の一部であることに気づく機会を提供。
- 地球で起こっている持続可能性の問題を「自分たちのこと」として認識し、「炭素中立型の経済社会」や「循環型社会」といった未来社会の実現に向けたアクションを促す。

## ● 展示のコンセプト

### (1) 循環（いのちのつながり）の体験

#### ○ 日本館において一つの循環を創出し、象徴的な来場者体験を提供。

- 二酸化炭素や廃棄物を循環に戻していく技術・仕組みを実装。その結果、生み出されたものを来場者が食する等の体験を提供。

例：万博会場から出される生ゴミを利用したバイオガス発電、  
カーボンリサイクル技術の活用、  
バイオガス発電による電力を利用した藻類の栽培、  
藻類等を加工し、来場者が食する等の機会を提供

(期待される効果)

- ✓ 二酸化炭素や廃棄物にも新たな活用方法・役割があるという認識の変化。
- ✓ 発展的に循環のサイクルをつないでいくことで持続可能で豊かな未来社会を構築していく可能性への気づき。

### (2) 循環とともにある社会の実現に向けた要素の展示体験

#### ○ 日本文化や技術、日本的な発想を手がかりに、以下の3つの要素に着目した展示体験を提供。

##### ① 循環を見据えたものづくり

例：長く使い次に再生しやすく作るための考え方・技術の提示（着物を最後まで使い切る工夫 等）。

##### ② はかなく小さな生き物

例：石油代替等の分野で期待される微生物の活用の提示（発酵文化、微生物の活動の可視化 等）。

##### ③ 次のいのちへのリレー

例：日本文化の発展・継承（式年遷宮、伝統芸能 等）を振り返りつつ、私たちがいかに知恵や社会を発展させ次世代に伝えていくかの問いかけ。

(期待される効果)

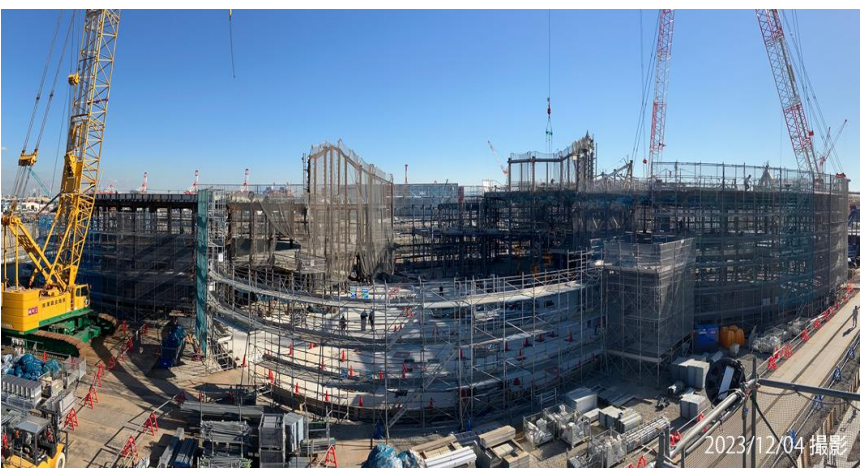
- ✓ 持続可能で豊かな未来に向けた気づきを得た来場者が、それぞれに具体的な行動を起こしていく。

# 大阪館（大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn）について

大阪府と大阪市がREBORNをテーマにオール大阪で出展する「大阪ヘルスケアパビリオン」では、「いのち」や「健康」の観点から、2050年頃の未来の都市生活を体感できる様々な展示コンテンツを展開。



外観イメージ



建築工事の状況（12/4撮影）

## PHRポッド

- 来館者はまず、健康に関する様々なパーソナルデータ（PHR）を計測するPHRポッドに入り、心機能や骨格、肌・髪等に関するデータを取得

## ミライのフード

- 取得データに基づいて、食に関するアドバイスを行うとともに、身体によく美味しい未来のヘルスケアフードを提供

## ミライのヘルスケア

- 取得データに基づいて、パーソナライズされたヘルスケア体験を提供
- 食と身体とココロに関する様々な体験によって、訪れた人が新たな気持ちで明日に向けた一歩を踏み出せるきっかけを提供

## ミライの都市

- 2050年頃に実現が想定される「ミライの都市」へ参加するというコンセプトのもと、HOME・PUBLIC・MEDICALの3つのテーマに沿った展示を展開

## 展示・出展ゾーン

- 中小企業・スタートアップの技術力・サービスを発信するゾーン
- 週替わりでの展示を展開し、会期中約260社の出展を見込む

## iPS細胞による生きる心臓モデル等、再生医療展示

- 大阪府・市の取組みとして大阪・関西の再生医療のポテンシャルと未来の医療を発信

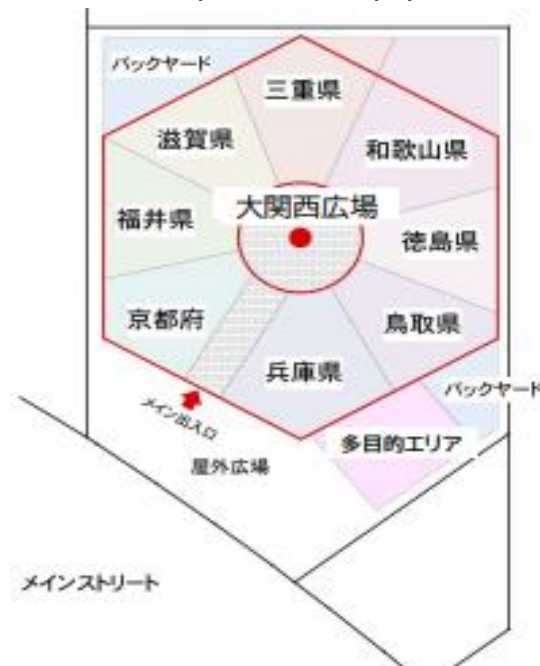
# 関西パビリオン（関西広域連合）について

- 関西パビリオンについては、関西広域連合の構成団体である7府県（滋賀県・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・徳島県）と連携団体である福井県・三重県の全9府県が参加。奈良県以外の8府県は個別に展示スペースを設ける。
- 本年5月に、出展基本計画を公表。テーマは「いのち輝く関西悠久の歴史と現在」。①関西全体を表現する展示エリア、②出展参加府県による独自展示エリア、③WEBパビリオンを展開し、関西広域連合及び参加府県が創意工夫を凝らし魅力ある関西を表現。
- 建物のコンセプトは、「笑顔あふれる輝く未来へ、いつも楽しい、にぎわいのパビリオン」。灯籠をイメージした六角形のパビリオンで、膜をスクリーンとしたプロジェクションマッピングを検討。

<外観イメージ>



<内部レイアウト図>



<内部イメージ>



# ウーマンズパビリオン

- 大阪・関西万博において、**世界における女性活躍の状況に係る情報発信**を目的として、**内閣府男女共同参画局及び経済産業省**が連携し、**ウーマンズパビリオン**を出展予定。
- 日本国際博覧会協会が**出展参加者**を公募。同協会の審査委員会（座長・池坊専好）による審査を経て、**リシュモンジャパン株式会社カルティエ**に決定し、**2022年9月26日に公表**。  
※ カルティエは、スイスに拠点を有するリシュモングループが保有するブランドの一つ。  
**2020年ドバイ万博でも女性館を出展。**
- 2023年3月8日、**同館の名称「Women's Pavilion（ウーマンズパビリオン）」及び基本構想**を公表。コンセプトは、**「When women thrive, humanity thrives ～ともに生き、ともに輝く未来へ～」**。



ドバイ万博日本館の設計を行った永山祐子氏が建築を担当。  
同館で使用されたファサードを再利用。

# 未来社会ショーケース事業

- 2025年の万博にふさわしい、未来を感じさせる次世代技術・社会システムの実証を検討中。

## 未来社会ショーケース事業

<p>スマート モビリティ万博</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会場アクセスバス、アクセス船</li> <li>・ 会場内・外周バス</li> <li>・ 会場内パーソナルモビリティ</li> <li>・ ロボットエクスペリエンス</li> <li>・ 空飛ぶクルマ 等</li> </ul>	<p>アート万博</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウォータープラザ水上ショー</li> <li>・ 静けさの森インスタレーション</li> <li>・ プロジェクションマッピング</li> <li>・ パブリックアート 等</li> </ul>
<p>デジタル万博</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 来場者向けパーソナルエージェント、XR案内</li> <li>・ 自動翻訳システム</li> <li>・ オールフォトニクス・ネットワーク</li> <li>・ 無線LAN環境・ローミング基盤</li> <li>・ EXPO VISION</li> <li>・ プロジェクションシステム 等</li> </ul>	<p>グリーン万博</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ DAC、メタネーション</li> <li>・ 水素発電、純水素型燃料電池、アンモニア発電</li> <li>・ 水素サプライチェーンモデル</li> <li>・ CO2吸収路面素材、CO2回収装置</li> <li>・ 次世代太陽電池、エネルギーマネジメントシステム</li> <li>・ 帯水層蓄熱、合成燃料</li> <li>・ ジュニアSDGsキャンプ</li> <li>・ リユースマッチング</li> <li>・ 緑化 等</li> </ul>
<p>バーチャル万博</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バーチャル会場</li> <li>・ XR演出</li> <li>・ EXPO共創事業 等</li> </ul>	<p>フューチャー ライフ万博</p> <p>フューチャーライフゾーンを拠点に、様々なアイデアを実装するインキュベーション型事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未来の都市</li> <li>・ 未来の暮らし（食・文化・ヘルスケア） 「フューチャーライフエクスペリエンス」</li> <li>・ 未来への行動（TEAM EXPO2025、ベストプラクティス） 「TEAM EXPOパビリオン」</li> </ul>

# (参考) 未来社会ショーケース事業の例

## 大阪・関西万博バーチャル会場



提供：NTT

- オンライン空間上に夢洲会場を3DCGで再現したバーチャル会場を用意し、AR（拡張現実）やVR（仮想現実）等のバーチャル技術を活用したリアルとバーチャルが相互に連動する様々な取り組みを展開予定。
- 実際に会場に来たくても来ることができない方々が参加できる、インクルーシブな万博を実現する事業。
- NTTドコモを中心としたNTTグループのテクノロジーと知見を活用予定。

## 来場者移動EVバス



提供：関西電力・Osaka Metro

- 大勢の万博来場者の移動を、よりスマートに、よりクリーンに実現するために、会場アクセスバス・会場内・外周バスに、EV（電気）バス100台を導入予定。
- 自動運転レベル4での運行や走行中給電などの新技術を融合させ、世界でも類を見ない大規模な実証を行う。
- 関西電力、大阪市高速電気軌道（Osaka Metro）、ダイヘン、大林組の4社のノウハウと技術を生かして実施予定。

## (参考) 未来社会ショーケース事業の例

- 2023年2月21日、「未来社会ショーケース事業出展」参加企業記者発表会にて、運航事業者4者(ANAホールディングス&Joby Aviation、日本航空、丸紅、SkyDrive)の選定と、会場内ポートの協賛者としてオリックスを発表。
- 岡田前万博担当大臣出席の下、各社代表にご参加頂き発表会を開催。

### 【使用機体】

#### ANAHD/Joby



提供 : Joby Aviation

#### 日本航空 (Volocopter)



提供 : Volocopter

#### 丸紅 (Vertical)



提供 : 丸紅

#### SkyDrive (自社製造)



提供 : SkyDrive



# 「未来社会の実験場」の具体化 ; 「アクションプラン」の改訂概要

- 2024年1月25日に「2025年大阪・関西万博アクションプラン Ver. 5」を策定。  
①モビリティ、②エネルギー・環境、③デジタル、④健康・医療（ライフサイエンス）、  
⑤観光・食・文化・教育・スポーツ、⑥科学技術、⑦その他の分野別に、内容、主体及び工程表を規定。
- 今回の改訂(5回目)により、全体で**10施策を追加（経産省は3施策）**し、**登録施策数を100（経産省は37施策）に拡充**。加えて、大阪・関西万博の開催に向けて、各施策の更なる具体化を実施。

## 《経産省の主な施策例》

### ○空飛ぶクルマ

- ・万博で遊覧飛行や二地点間移動等を目指す



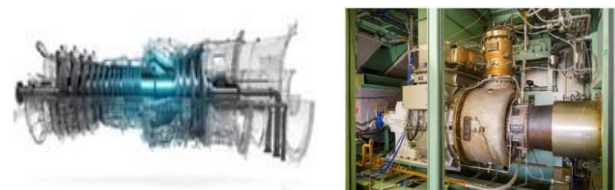
### ○自動運転の推進

- ・会場内でEVバスの自動走行を実証



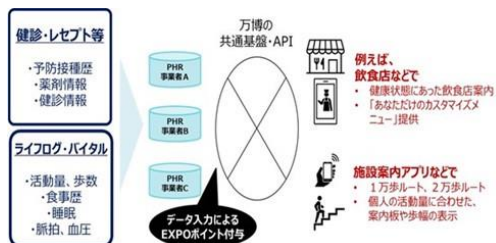
### ○水素・アンモニア発電

- ・水素・アンモニア発電で電力供給を目指す



### ○OPHRの活用

- ・万博会場で、PHRを実証。
- ・個人の健康状態に即しカスタマイズされたサービス体験の提供を目指す。



### ○福島復興の発信

- ・未来社会に向けて最新技術を活用した被災地の創造的復興、そして食・芸術・伝統等の発信



### ○中小企業/スタートアップのPR

- ・未来志向の中小企業の製品やテクノロジーを発信。
- ・グローバルのスタートアップ関連プレイヤーの呼び込みを目指したカンファレンスを実施。

